地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132098	東京都	町田市	都市 Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.8%
公用車運転			86.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食（調理）			93.5%	72.5%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		66.4%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	24	21	87.5%	整備中の公園内に新しく設置したグラウンドを、公園の整備完了に先んじて利用できるようにした。公園の整備完了とともに民間活力による管理運営を導入する予定である。	0		58.8%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		63.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	1	50.0%	指定管理者制度を含めた民間活力の導入方法について、検討中であるため。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	70.0%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を含めた民間活力の導入方法について、検討中であるため。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	61.5%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	6施設については、公営住宅法第47条に基づき、管理代行制度を利用している。2施設については、借上げ公営住宅として運営している。	2	借上げ公営住宅として運営している。	31.3%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		64.2%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.3%	22.8%
図書館	8	0	0.0%	平成30年度に「町田市立図書館のあり方見直し方針」を策定。令和元年度に実行計画である「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」を策定。	8	司書の技能・経験・対応力等が、長期的に蓄積されないなどの課題があり、現在は直営で行っているが、今後は指定管理者制度などの民間活力の導入による効果の検証を行う。	25.4%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	1	20.0%	1施設は、令和元年度に閉館。2施設は、新規建設予定施設及び周辺公園施設を含めた一体的な管理運営方法を検討中である。1施設は、令和2年度に一部業務委託が決定した。	4	①高度な専門的知識が必要であること、②技能や経験の蓄積、関係市民等との信頼関係の構築等を継続的に行う必要があること、③当該施設の設立経過などから、当面は、直営で行う予定である。	32.6%	28.1%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	13施設について、令和2年度に対象施設の今後のあり方を示す計画を策定した。今後、計画に基づき管理運営手法の見直しを行う予定である。1施設は、令和3年度に管理運営手法の見直しを行う予定。	13	12施設は、行政窓口をのぞいた施設部分について、今後検討する予定である。1施設は、公の教育機関として市民に公平かつ総合的に学習機会を提供する必要があることから、直営施設としている。	31.3%	22.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.1%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	指定管理者制度を含めた民間活力の導入方法について、検討中であるため。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		84.6%	49.0%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	5施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	5	5施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	58.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	54	47	87.0%	学童保育クラブ2施設のうち1施設は、指定管理者の指導・監督を行うにあたり、事業の内容を把握し、運営のノウハウ等を継承するため直営で行う。	7	学童保育クラブ2施設のうち1施設は、指定管理者の指導・監督を行うにあたり、事業の内容を把握し、運営のノウハウ等を継承するため直営で行う。大型児童館5施設は、地域の中核施設として直営で行う。	38.6%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
58.1%	6.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.5%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体